

今後三年間の成すべき国政方針

京都大学大学院教授・内閣官房参与 藤井聡

状況

1. 2019～2021 年の経済環境は「過去、最悪」に

- ① 確実に訪れる世界経済の冷え込み：米国の対日貿易圧力（→自動車関税 15%等へ）、米中貿易戦争、米国の対イラン圧力強化で石油価格上昇（→ホルムズ海峡危機）、ブレグジットによる EU 混乱・・・
→リーマンショック級の危機（現時点で 2008 年から 10 年、米株価が連続上昇の中、世界経済が不安定化している状況は リーマンショック前夜に酷似）
- ② 働き方改革 & 五輪終焉：2019 年は 実際にリーマンショックがなくても「リーマンショック級」の経済下落（-3.6%）が予期されている（大和総研レポート）
- ③ 自然災害の多発：夏期の豪雨台風 & 大地震
※ 三年以内（最長の安倍内閣期間中）に、南海トラフ地震・首都直下地震の少なくともいずれか一方が発生する確率は 約 21%
- ④ 「継続するデフレ」で、経済は低迷し続ける。

2. 世論環境は不安定化

- ・ 株価低迷の懸念大（← 輸出企業の伸び悩み・デフレの悪化）
- ・ 「入国管理法」「消費増税」「水道法」「漁業法」「種子法」「IR 実施法」等への国民的反発

3. 中長期的に、軍事・外交環境も劣悪化

- ・ 米中経済/軍事バランスの失調
 - 極東のさらなる不安定化
 - 米中連携による日本「制御」の懸念。
- ・ EU・ユーロ混乱&崩壊
- ・ 「イラン問題」を基軸とした中東混乱の拡大

対策

- (1) 消費増税凍結（「各種危機を合わせると、リーマンショック級の経済危機のリスクが現実にある」という事を根拠として、宣言すべし）
+ 法人・所得税強化、移民抑制・過剰民営化の抑制・規制強化による賃上げ加速
- (2) 大型景気対策（当該のリーマンショック級のリスク対応として、実施。
現在の「消費増税対策」をそのままスライドして活用する
→ 近日中の「デフレ脱却」 → 対米貿易赤字の大幅圧縮
- (3) 「経済力・財政力・防災力・地域活力」そして「軍事力」を全て復活！
（中国に対応できる「日米同盟防衛力の確保」を、日本の力で成し遂げる→日本の独立性を向上）